

第4節

防衛関係費

1

2026年度防衛関係費の概要

防衛力の抜本的強化は、スタンド・オフ防衛能力や無人アセット防衛能力などの7つの分野を中心に計画的に進めており、2026年度防衛関係費についても、必要かつ十分な予算を確保した。

歳出ベース¹は、事業の進捗状況や予算の執行状況も踏まえ、予算を着実に増額し、防衛力整備計画対象経費として8兆8,093億円（対前年度比3,345億円（3.9%）増）を計上した。

また、契約ベース²は、2026年度中に着手すべき事業

を積み上げ、防衛力整備計画対象経費として8兆2,607億円（対前年度比1,725億円（2.0%）減）を計上した。また、足下の物価高・円安のなか、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底するとともに、経費の精査に努め、まとめ買い・長期契約などによる装備品の効率的な取得を一層推進することとしている。

□□ 参照 図表Ⅱ-2-4-1（防衛関係費の2025年度と2026年度の比較）、図表Ⅱ-2-4-2（防衛関係費（当初予算）の推移）、2項（防衛関係費の内訳）、資料10（防衛関係費（当初予算）の推移）

図表Ⅱ-2-4-1

防衛関係費の2025年度と2026年度の比較

（単位：億円）

区 分		令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度		
			対前年度増▲減		
歳出額		84,748	88,093	3,345	3.9%
	うち人件・糧食費	23,508	23,897	389	1.7%
	うち物件費	61,240	64,196	2,956	4.8%
後年度負担額		153,886	168,274	14,388	9.3%
	うち新規分	66,211	63,808	▲2,403	▲3.6%
	うち既定分	87,675	104,466	16,791	19.2%

（注）1 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、歳出額については、令和7（2025）年度は87,005億円、令和8（2026）年度は90,353億円になり、後年度負担額については、令和7（2025）年度は160,350億円、令和8（2026）年度は178,065億円になる。

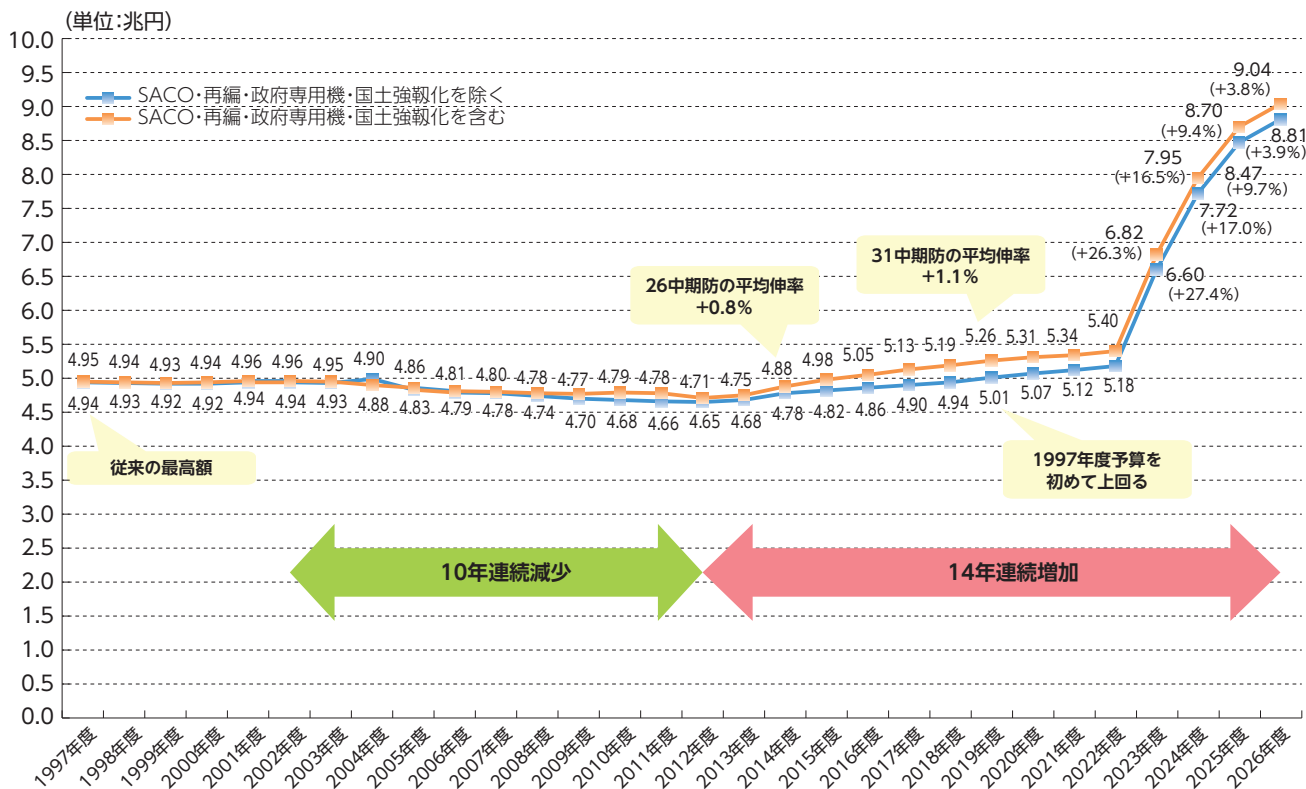
2 予算額には、デジタル庁にかかる経費を含む。

3 計数は四捨五入のため合計と符合しないことがある。

1 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。

2 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。

図表Ⅱ-2-4-2 防衛関係費（当初予算）の推移



(注) 1 新たな政府専用機導入に伴う経費は、2015年度から2022年度に計上している。
2 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費は、2019年度および2020年度に計上している。

2 防衛関係費の内訳

1 経費別分類

防衛関係費は、隊員の給与や食事のための「人件・糧食費」と、装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練などのための「物件費」とに大別される。さらに、物件費は、過去の年度の契約に基づき支払われる「歳出化経費³」と、その年度の契約に基づき支払われる「一般物件費」とに分けられる。物件費は「事業費」とも呼ばれ、一般物件費は装備品の修理費、隊員の教育訓練費、油の購入費などが含まれることから「活動経費」とも呼ばれる。

歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化

経費という義務的性質を有する経費が全体の8割を占めており、残りの2割についても、装備品の修理費などの維持管理的な性格の経費や基地対策経費の割合が高い。

2 使途別分類

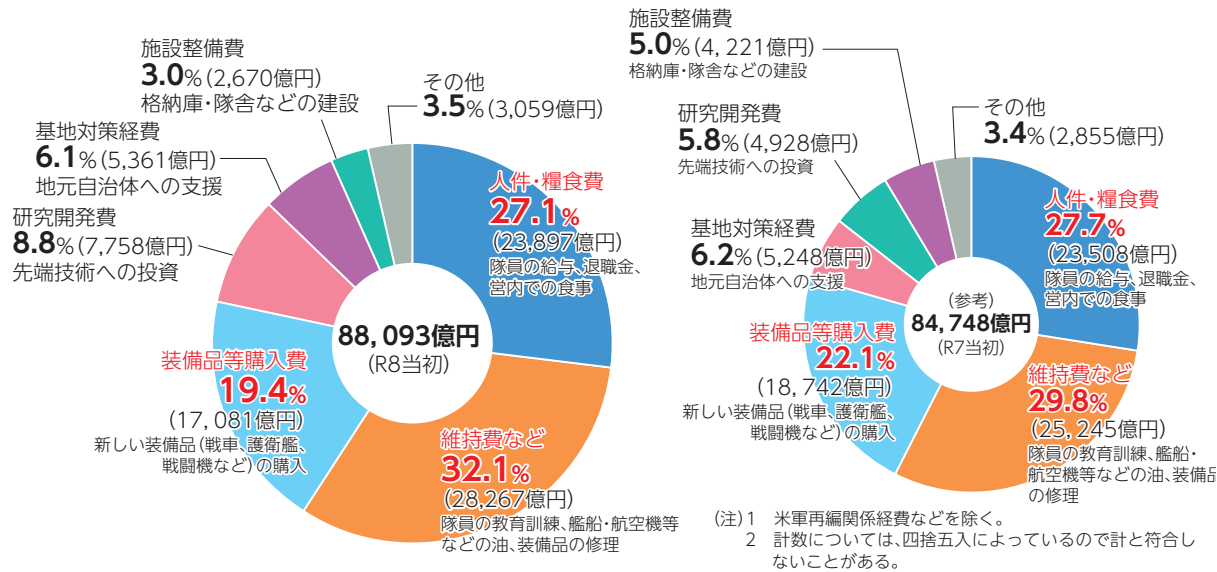
防衛関係費は、その使途に着目すると、隊員の給与や食事のための「人件・糧食費」、新しい装備品（戦車、護衛艦、戦闘機など）を購入するための「装備品等購入費」、隊員の教育訓練、艦船・航空機などの油、装備品の修理のための「維持費」など、格納庫・隊舎などの建設のための「施設整備費」、先端技術への投資のための「研究開

3 防衛力整備には複数年度にわたるものがある。その場合、契約する年度と代価を支払う年度が異なるため、まず後年度にわたる債務負担の上限額を、国庫債務負担行為（債務を負う権限のみが与えられる予算形式であり、契約締結はできるが、支払はできない。）として予算に計上する。それを根拠として契約し、原則として完成・納入が行われる年度に、支払に必要な経費を歳出予算（債務を負う権限と支出権限が与えられる予算形式であり、契約締結および支払ができる。）として計上する。このように、過去の契約に基づく支払のため計上される歳出予算を歳出化経費といい、次年度以降に支払う予定の部分を後年度負担という。

発費」などに大別される。2026年度防衛関係費では、過去3か年度に引き続き、装備品等購入費と研究開発費を合わせて2割を上回っている。

参照 図表Ⅱ-2-4-3（防衛関係費の使途別分類（2026年度））

図表Ⅱ-2-4-3 防衛関係費の使途別分類（2026年度）



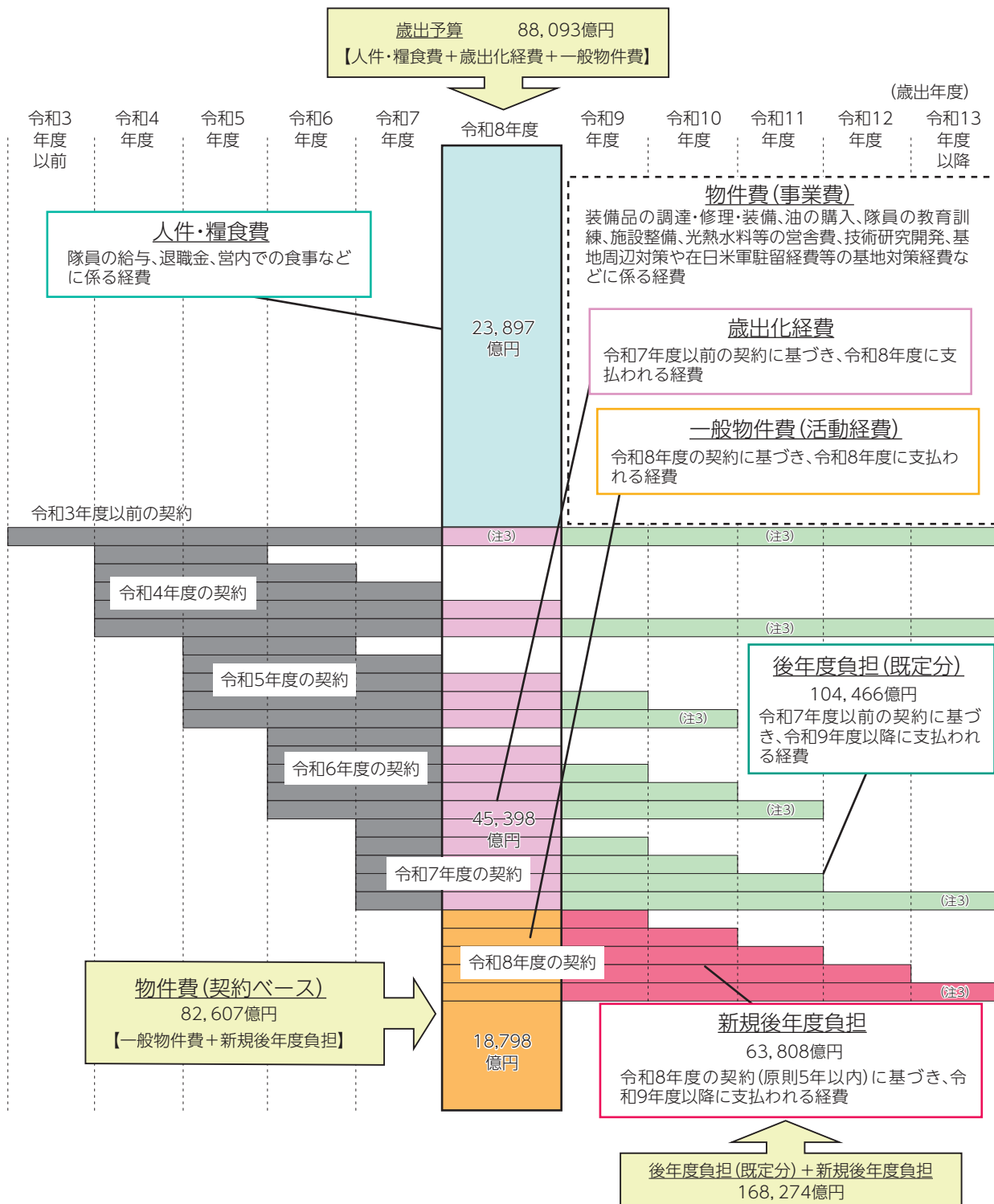
3 新規後年度負担

歳出予算とは別に、翌年度以降の支払を示すものとして新規後年度負担（その年度に、新たに負担することとなった後年度負担）がある。防衛力整備においては、艦船・航空機などの主要な装備品の調達や格納庫・隊舎などの建設のように、契約から納入、完成までに複数年度を要するものが多い。これらについては、その年度に複数年度に及ぶ契約を行い、契約時にあらかじめ次年度以降（原則5年以内）の支払いを約束するという手法をとっている（一般物件費と新規後年度負担の合計は、その年度に結ぶ契約額の総額（事業規模）であり、「契約ベース」と呼んでいる）。

参照 図表Ⅱ-2-4-4（防衛関係費の構造）

図表Ⅱ-2-4-4

防衛関係費の構造



- (注) 1 SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除く。
 2 本図については、概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するものではない。
 3 装備品等の調達における長期契約など、5か年を超えて支払われる経費もある。

3 最適化への取組

防衛力整備計画においては、防衛力整備の一層の効率化・合理化の徹底などの取組を通じて実質的な財源確保を図ることとしている。2026年度予算では、次のような取組により、約3,734億円の縮減を図ることとしている。

- 陳腐化などにより重要度の低下した装備品の運用停止、用途廃止を進める。(13億円の縮減)
- 長期契約も含めた装備品のまとめ買いなどにより、企業の予見可能性を向上させ、効率的な生産を促し、価格低減と取得コストの削減を実現する。また、維持整備にかかる成果の達成に応じて対価を支払う契約方式(PBL)などを含む包括契約の拡大を図る。(234億円の縮減)

Performance Based Logistics

億円の縮減)

- モジュール化・共通化や民生品の使用により、自衛隊独自仕様を絞り込み、取得にかかる期間を短縮するとともに、ライフサイクルコストの削減を図る。(3億円の縮減)
- 費用対効果の低いプロジェクトを見直すほか、各プロジェクトのコスト管理の徹底、民間委託などによる部外力の活用拡大を進める。(530億円の縮減)
- 装備品などについて、工数・工程や関連経費の精査などにより、価格の低減を図る。(2,954億円の縮減)

 参照 IV部4章(装備品の最適化の取組)

4 防衛力強化のための財源確保

抜本的に強化される防衛力は、将来にわたって維持・強化していかなければならず、これを安定的に支えるため、裏付けとなるしっかりとした財源が必要となる。防衛力整備計画では、2027年度以降の防衛力を安定的に維持するための財源と、2023年度から2027年度までの防衛力整備計画を賄う財源の確保のため、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金の創設、税制措置など、歳出・歳入両面において所要の措置を講ずることとしている。

このうち、防衛力強化資金については、2023年に防衛財源確保法⁴が成立し、同法に基づき設置された。

また、必要な財源の約4分の3は、国民の負担をできるだけ抑えるべく、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入の確保など、あらゆる工夫を行うことにより賄うこととし、それでも足りない約4分の1について、税制措置での協力をお願いすることとしている。

具体的には、「令和5年度税制改正の大綱」⁵において、法人税、所得税、たばこ税につき複数年かけて段階的に措置を講ずることで、2027年度において1兆円強を確保することとされ、「令和7年度税制改正大綱」⁶において、上記について具体的な内容が示され、その上で、2025年3月に所得税法等の一部を改正する法律(令和

7年度税制改正法)が成立した。同法において、法人税については、2026年4月より課税標準となる法人税額から500万円を控除した部分に対して、税率4%の付加税を課すこと、たばこ税については、2026年4月より加熱式たばこの課税の適正化を、2027年4月より税率引上げを、それぞれ段階的に実施することとされた。

さらに、令和8年度税制改正では、所得税について、①所得税額に対して税率1%の新たな付加税として、2027年1月から防衛特別所得税を課す、②現下の家計を取り巻く状況に配慮し、足下で家計負担が増加しないよう復興特別所得税の税率を1%引き下げると同時に、復興事業の着実な実施に影響を与えないよう、復興財源の総額を確実に確保する観点から、課税期間を2047年までの10年間延長することとされた。

 参照 3節(防衛力整備計画の概要)

⁴ 我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法

⁵ 令和5年度税制改正の大綱(令和4年12月23日閣議決定)

⁶ 令和7年度税制改正大綱(令和6年12月20日自由民主党・公明党決定)

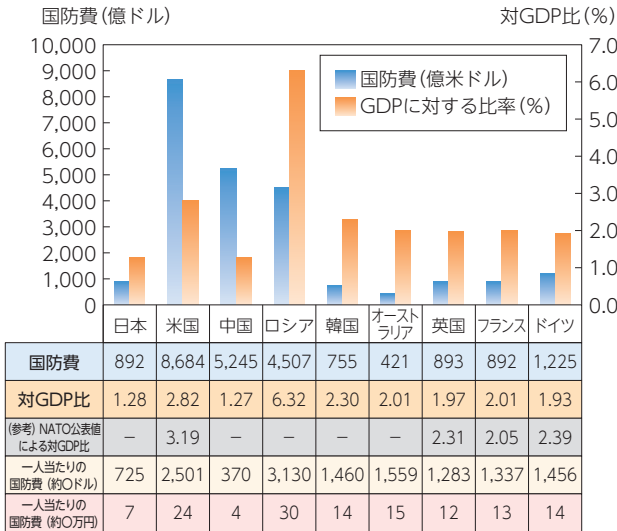
5 各国との比較

国防費について国際的に統一された定義がないこと、公表国防費の内訳の詳細が必ずしも明らかでないこと、各国で予算制度が異なっていることなどから、国防支出の多寡を正確に比較することは困難である。

そのうえで、わが国の防衛関係費と各国が公表してい

る国防費を、経済協力開発機構（OECD）が公表している購買力平価⁷を用いてドルに換算するとともに、国防費の対国内総生産（GDP）比を比較すれば、図表Ⅱ-2-4-5（主要国の国防費比較（2025年度））のとおりである。

図表Ⅱ-2-4-5 主要国の国防費比較（2025年度）



NATO加盟国をはじめ各国は、安全保障環境を維持するために、経済力に応じた相応の国防費を支出する姿勢を示しており、わが国としても、国際社会のなかで安全保障環境の変化を踏まえた防衛力の強化を図るうえで、GDP比で見ることは指標として一定の意味がある。このことも踏まえ、国家安全保障戦略において、必要とされる防衛力の内容を積み上げた上で、同盟国・同志国などとの連携を踏まえ、国際比較のための指標も考慮し、わが国自身の判断として、2027年度において、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ、そのための予算水準が国家安全保障戦略を策定した時点（2022年度）のGDPの2%に達するよう、所要の措置を講ずることとした。しかし、一層急速に厳しさを増す安全保障環境を踏まえ、政府として2025年度中に、当初予算お

- (注) 1 国防費については、各国発表の国防費(米国は国防省費)を基に、2025年購買力平価(OECD発表値:2026年4月現在)を用いてドル換算。
[1ドル=95.000342円=3.402817元=29.960469ルーブル=811.543535ウォン=1.364388豪ドル=0.669798ポンド=0.672634仏ユーロ=0.70529独ユーロ]
- 2 中国が国防費として公表している額は、実際に軍事目的に支出している額の一部に過ぎないとみられ、米国防省の分析によれば、実際の国防支出は公表国防予算よりも著しく多いとされる。
- 3 対GDP比については、各国発表の国防費(現地通貨)を基に、IMF発表のGDP値(現地通貨)を用いて試算。
- 4 NATO公表国防費(退役軍人への年金等が含まれる)は各国発表の国防費と異なることがあるため、NATO公表値(2026年3月発表)による対GDP比は、各国発表の国防費を基に試算したGDP比とは必ずしも一致しない。
- 5 一人当たりの国防費については、UNFPA(State of World Population 2025)発表の人口を用いて試算。
- 6 SIPRIファクトシート(2026年4月公表)によると、2025年の世界のGDPに占める世界の国防費の割合は、2.5%となっており、日本のGDPに占める防衛関係費の割合は、1.4%となっている。

よび補正予算を合わせて前倒して措置した⁸。

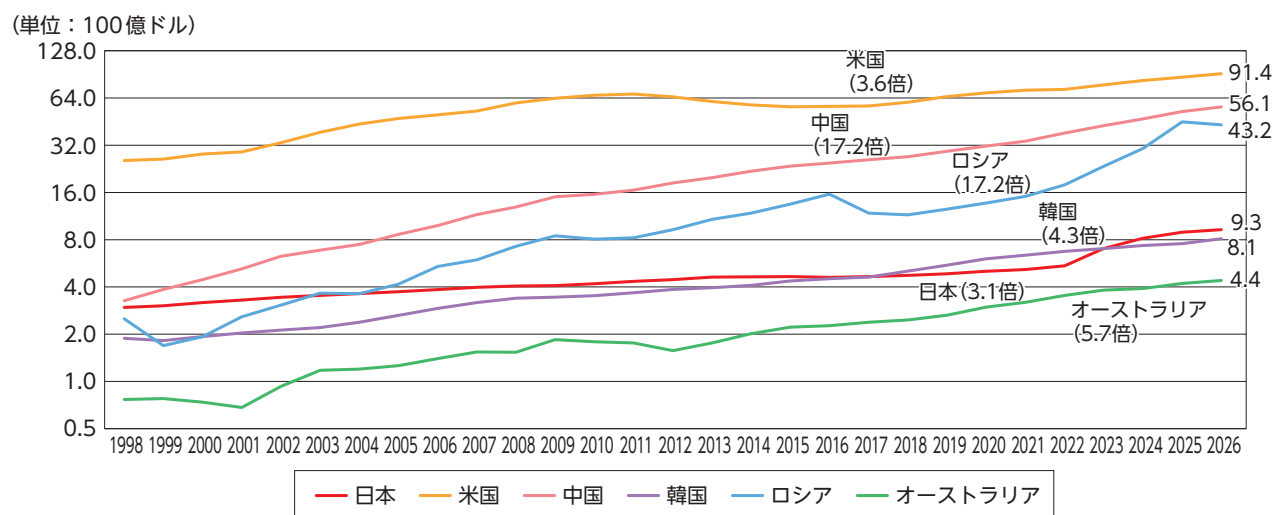
また、1998年以降における主要国の国防費の推移は、図表Ⅱ-2-4-6（主要国の国防費の推移）のとおりである。

参照 I部3章9節（欧州・カナダ）、資料11（各国国防費の推移）

7 各国でどれだけの財やサービスを購入できるかを、各国の物価水準を考慮して評価したもの。なお、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートにより換算する方法もあるが、この方法で換算した国防費は、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものとはならない。

8 2025年度における防衛力整備計画対象経費と「補完する取組」にかかる経費の合計額については、当初予算と補正予算をあわせて11.0兆円程度であり、国家安全保障戦略策定時（2022年度）のGDPとの比較では、約2.0%となっている。

図表Ⅱ-2-4-6 主要国の国防費の推移



- (注) 1 国防費については、各国発表の国防費を基に、各年の購買力平価（OECD発表値：2026年4月現在）を用いてドル換算。なお、現時点で2026年の購買力平価は発表されていないことから、2026年の値については、2025年の購買力平価を用いてドル換算。
- 2 日本の防衛関係費については、当初予算（SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費等を除く。）。
- 3 各国の1998-2026年度の伸び率（小数点第2位を四捨五入）を記載。